

財政運営適正化計画調査表

調査表 1	…	財政運営適正化計画（数値）
調査表 2	…	財政運営適正化計画の概要（考え方等）
調査表 3	…	歳入（見込）額調
調査表 4	…	歳出（見込）額調
調査表 5	…	実質公債費比率（見込）調
調査表 6	…	将来負担比率（見込）調
資料 1	…	市町村税一覧
資料 2	…	普通交付税一覧
資料 3	…	使用料・手数料・財産収入内訳
資料 4	…	繰上償還予定事業債内訳等の調
資料 5	…	繰出金の状況
推計資料1	…	歳入の推計
推計資料2	…	歳出の推計
推計資料3	…	投資的事業計画一覧
推計資料4	…	歳入・歳出推計集計表
参考資料1	…	投資的事業の実施に伴い発行する地方債による追加必要一般財源調
参考資料2	…	基準財政需要額算入公債費内訳（公債費分、事業費補正分）
参考資料3	…	実質公債費比率に係る準元利償還金内訳
参考資料4	…	将来負担比率に係る将来負担額の内訳

令和 2 年 11 月

市町村名 （ 吉備中央町 ）

1 財政運営適正化計画

調査表 1

財政状況の推移 (単位:百万円、%)															
年度	歳入	歳出	(実質収支比率) 実質収支	標準財政規模	実質公債費比率		将来負担比率	経常収支比率			財政力指数 3年平均	地方債 現在高	基金現在高		
					単年度	3年平均		うち 人件費	うち 公債費	うち 減債			うち 財政調整		
H29	9,706	9,212	(7.3) 405	5,567	9.9	11.1	40.4	85.0%	23.3%	19.5%	0.262	9,631	3,634	3	2,546
H30	9,971	9,471	(5.3) 289	5,416	8.3	10.5	21.4	86.4%	25.3%	17.4%	0.273	9,186	3,676	3	2,549
R元	11,002	10,434	(7.2) 384	5,356	8.1	8.8	19.6	84.8%	24.5%	16.8%	0.279	9,161	3,848	3	2,492
R2	13,015	12,575	(8.1) 440	5,409	8.3	8.2	32.4	83.3%	24.6%	15.3%	0.285	9,225	4,284	3	2,260
R3	10,962	10,586	(7.2) 376	5,222	9.4	8.6	25.2	91.0%	23.9%	15.9%	0.261	8,954	4,149	3	2,181
R4	10,741	10,383	(7.0) 358	5,146	8.9	8.9	14.5	92.9%	23.9%	15.6%	0.239	8,627	3,962	3	2,119
R5	10,727	10,380	(6.8) 347	5,071	8.8	9.1	5.8	81.9%	21.7%	14.1%	0.213	8,363	3,723	3	2,048
R6	11,608	11,265	(6.9) 343	4,997	9.8	9.2	17.4	83.0%	21.8%	13.7%	0.211	8,595	3,120	3	1,572
R7	11,268	10,945	(6.6) 323	4,925	10.7	9.8	18.9	91.5%	24.6%	15.0%	0.21	8,290	2,407	3	1,044

2 財政運営適正化計画の概要

調査表 2

行財政運営の簡素化及び効率化の基本方針		施策・制度の必要性や必要性とその効果を検証し、事業の選別と重点化、実施方法の見直しを行う。 経費の無駄や非効率を徹底して取り除くとともに実施体制の見直しに取り組み、新規事業については、原則スクラップ・アンド・ビルドを行う。 歳入については、確実な歳入に努めるとともに、新たな財源の確保についても検討する。																																																																									
項目	現状と問題点	財政運営の適正化を図るための措置及び目標																																																																									
歳入確保対策	課税客体捕捉の徹底と徴収の強化 (地方税徴収率の向上)	人口減少や少子高齢化による生産年齢人口の減少のため、個人住民税の課税額が減少傾向にある。法人住民税は新型コロナによる減収の見込み。固定資産税は太陽光発電施設の新設により微増となっている。たばこ税は増税により消費が落ち込んでいる。	<p>増収見込額 百万円</p> <p>措置内容 【課税客体補足の徹底】固定資産税の土地は下落が続いている。家屋は横ばいの見込み。償却資産は太陽光設備の微増を見込んでいるが、今後は買取価格の抑制により新規設置が減少する見通し。家屋や償却資産は申告により把握しているが、現地調査を実行し、適正な課税を行う。 【徴収の強化】収率率の向上を目指し更なる財産調査や差押えを強化して滞納処分を進める。</p>																																																																								
	使用料・手数料等受益者負担の適正化	幼稚園・保育園の保護者負担金を一部を除き無料化している。(交付税での歳入)有償部分については、少子化の進展による減少が予想される。診療報酬も利用者の減少により減額しており、見通しが不透明な状況である。	<p>増収見込額 百万円</p> <p>措置内容 町有住宅の入居者を昨年度から開始しており、ほぼ入居した。今後は空き室とならないように適時に入居募集を行う。その他の町有施設についても利用率が低下しないよう、利用促進に努める。また、全般において行政負担の上昇に応じた適正化を図ることとしている。</p>																																																																								
	財産管理の適正化と財産運用収入の確保 (売却可能資産の処分)	売却可能な資産について処分をしている。老朽車両については順調に処分できているが、土地については条件が合わず売却に至らない物件もある。未利用の土地については、除草等の管理も発生している。	<p>増収見込額 百万円</p> <p>措置内容 未利用・低利用の資産は積極的に売却を進めることとしている。用途廃止となった施設については、安全面も考慮して必要に応じて解体し、その敷地の有効活用や貸付・売却処分を進める。</p>																																																																								
	その他の歳入確保	ふるさと納税の寄附金が返礼割合の制限の後も伸びている。太陽光発電の売電収入からの繰入金も安定的に収入されているが、これらの歳入については、用途が限られている。コロナ禍が経済へ影響し歳入の低下が予想される。	<p>増収見込額 百万円</p> <p>措置内容 ふるさと納税寄附金事業については、寄附者からも生産者からも一定の評価を得ており、波及効果にも期待しながら継続し、寄付金額の維持と農業振興に努める。その他の財源についても、研究し拡大や確保に努める。</p>																																																																								
	職員定数の見直し状況	調理員を正職員として雇用したこと、保育施設等のスタッフ等の充実により、減員となっていないが、定員適正化計画の策定に着手し、定数の見直しを行っていく。	<p>職員数の現況及び将来見通し (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員数</td> <td>219</td> <td>218</td> <td>219</td> <td>219</td> <td>219</td> <td>219</td> <td>219</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>措置内容 新規採用を退職者数以内にとどめる。併せて事務事業の分析を行い、組織の見直しを進め、削減を図る。</p>			H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	職員数	219	218	219	219	219	219	219	219	増減		△1	1	0	0	0	0	0																																												
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7																																																																			
職員数	219	218	219	219	219	219	219	219																																																																			
増減		△1	1	0	0	0	0	0																																																																			
歳出抑制策	義務的経費の節減	<p>人件費総額の抑制計画 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>1502.45</td> <td>1479.89</td> <td>1530.80</td> <td>1511.80</td> <td>1498.30</td> <td>1512.20</td> <td>1498.80</td> <td>1529.30</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△23</td> <td>51</td> <td>△19</td> <td>△14</td> <td>14</td> <td>△13</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>公債費の抑制 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>1023.02</td> <td>982.16</td> <td>921.82</td> <td>974.59</td> <td>946.05</td> <td>950.74</td> <td>910.23</td> <td>900.24</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△41</td> <td>△60</td> <td>53</td> <td>△29</td> <td>5</td> <td>△41</td> <td>△10</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>			H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計画額	1502.45	1479.89	1530.80	1511.80	1498.30	1512.20	1498.80	1529.30	増減		△23	51	△19	△14	14	△13	31	うち行革分			0	0	0	0	0	0		H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計画額	1023.02	982.16	921.82	974.59	946.05	950.74	910.23	900.24	増減		△41	△60	53	△29	5	△41	△10	うち行革分			0	0	0	0	0	0
			H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7																																																																	
		計画額	1502.45	1479.89	1530.80	1511.80	1498.30	1512.20	1498.80	1529.30																																																																	
増減		△23	51	△19	△14	14	△13	31																																																																			
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																			
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7																																																																			
計画額	1023.02	982.16	921.82	974.59	946.05	950.74	910.23	900.24																																																																			
増減		△41	△60	53	△29	5	△41	△10																																																																			
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																			
措置内容	人件費は、定数の抑制を図る。公債費については、引き続き計画的な起債の発行に努める。																																																																										

項目		現状と問題点	財政運営の適正化を図るための措置及び目標																																																																														
歳出抑制策	消費的経費の節減	<p>コロナウイルス対策として、町民や事業者を支援するためR2年度は補助費が増額した。ふるさと納税の返礼品として、農家から米を買い取って送っており、納税額の増加に伴い物件費や補助費が増えている。維持補修費については、公共施設の老朽化が進んでいるため、今後も増加が予想されている。</p>	<p>物件費の抑制計画 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>1303.19</td> <td>1413.15</td> <td>1584.01</td> <td>1478.00</td> <td>1484.96</td> <td>1497.99</td> <td>1508.09</td> <td>1518.26</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>110</td> <td>171</td> <td>△ 106</td> <td>7</td> <td>13</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>△ 3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>維持補修費の抑制計画 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>89.25</td> <td>94.31</td> <td>107.69</td> <td>128.00</td> <td>129.62</td> <td>131.26</td> <td>132.93</td> <td>134.63</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>5</td> <td>13</td> <td>20</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>								H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計画額	1303.19	1413.15	1584.01	1478.00	1484.96	1497.99	1508.09	1518.26	増減		110	171	△ 106	7	13	10	10	うち行革分			0	0	△ 3	0	0	0		H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計画額	89.25	94.31	107.69	128.00	129.62	131.26	132.93	134.63	増減		5	13	20	2	2	2	2	うち行革分			0	0	0	0	0	0
		H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7																																																																								
	計画額	1303.19	1413.15	1584.01	1478.00	1484.96	1497.99	1508.09	1518.26																																																																								
	増減		110	171	△ 106	7	13	10	10																																																																								
うち行革分			0	0	△ 3	0	0	0																																																																									
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7																																																																									
計画額	89.25	94.31	107.69	128.00	129.62	131.26	132.93	134.63																																																																									
増減		5	13	20	2	2	2	2																																																																									
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																									
		<p>措置内容</p> <p>物件費について、無駄や非効率を精査し必要最小限に止めるよう努めることとしている。維持補修費については、公共施設等の管理計画等に基づき、適正化を進め、統合や廃止(解体等)を進める。R3には事務事業の見直しを行い、特に物件費と補助費については適正化を行う予定。</p>																																																																															
	投資的経費の抑制 (地方債の発行抑制)	<p>平成30年の豪雨災害の復旧のため一時的に増額となっていたが、ほぼ元の状態に戻っている。今後、情報や生活等のインフラ整備への投資に加え、子育て・定住施策への投資、企業立地奨励金の支出があるため、一時的な増額が見込まれている。</p>	<p>地方債発行抑制 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>498.98</td> <td>893.33</td> <td>964.13</td> <td>675.93</td> <td>558.63</td> <td>485.83</td> <td>972.23</td> <td>637.03</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>394</td> <td>71</td> <td>△ 288</td> <td>△ 117</td> <td>△ 73</td> <td>486</td> <td>△ 335</td> </tr> </tbody> </table>								H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計画額	498.98	893.33	964.13	675.93	558.63	485.83	972.23	637.03	増減		394	71	△ 288	△ 117	△ 73	486	△ 335																																													
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7																																																																									
計画額	498.98	893.33	964.13	675.93	558.63	485.83	972.23	637.03																																																																									
増減		394	71	△ 288	△ 117	△ 73	486	△ 335																																																																									
		<p>措置内容</p> <p>町の重要施策である農業施策には「ふるさと納税寄附金」、子育て・定住施策には「太陽光発電の売電収入」と、特別に財源を確保して充てている。その他、投資的経費については適正化しながら抑制するが、必要なインフラ整備や新規事業については補助金や負担金等の特定財源の確保に努める等、起債外の財源を確保して発行額の抑制に努めることとしている。</p>																																																																															
	繰出金の適正合理化 (基準外繰出の解消等)	<p>上水道事業、下水道事業、その他介護保険特別会計等の事業への繰出金が大きく、財政の硬直化を招く原因となっている。</p>	<p>基準外繰出の解消等 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td></td> <td>267.246</td> <td>160.048</td> <td>222.817</td> <td>334.967</td> <td>194.815</td> <td>252.657</td> <td>206.579</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td></td> <td>△ 107</td> <td>63</td> <td>112</td> <td>△ 140</td> <td>58</td> <td>△ 46</td> </tr> </tbody> </table>								H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計画額		267.246	160.048	222.817	334.967	194.815	252.657	206.579	増減			△ 107	63	112	△ 140	58	△ 46																																													
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7																																																																									
計画額		267.246	160.048	222.817	334.967	194.815	252.657	206.579																																																																									
増減			△ 107	63	112	△ 140	58	△ 46																																																																									
		<p>措置内容</p> <p>特別会計(事業会計)については、会計の独立採算制を再認識し、繰出金は基準の範囲に止めるよう努めるとともに、健全経営に留意することとしている。上下水道事業についても施設・設備の老朽化が進んでおり、改良・更新を行う場合、繰出金の増加が見込まれる。計画的な施設整備とともに、経費の抑制に努める。</p>																																																																															
	事務事業の見直し状況	<p>平成28年度に事務事業、補助金の評価を行ったが、施策の見直しや歳出の削減には結びついていない。予算編成時に事業や経費について精査を行っている。</p>	<p>削減見込額 百万円</p> <p>令和3年度に事務・事業の見直しを行う予定。</p> <p>措置内容</p> <p>総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、過疎地域自立促進計画等、町の重要施策に掲げる方針に基づき、町づくりを行うため、事業効果を適切に検討し、施策・制度を抜本的に見直し、緊急度・優先度に応じた事業の選別と重点化に取り組む。</p>																																																																														
	その他の歳出合理化	<p>経常経費について、少しずつではあるが、いくらか改善してきている。新型コロナウイルス対策への経費の見通しができず、不透明な状態である。</p>	<p>削減見込額 百万円</p> <p>措置内容</p> <p>経費の無駄や非効率を取り除くとともに、実施体制の工夫に取り組み、効率的な町政運営を図ることとしている。</p>																																																																														
その他	政策評価の導入状況	<p>過去に事務事業や補助金の評価を行ったが、施策の見直しや歳出の削減等の実施には至っていない。令和3年度に事務・事業の見直しを行う予定。</p>																																																																															
	行政改革・財政状況に関する情報公開の状況	<p>財政状況については、広報紙で公表をしている。また、財政健全化判断比率、公会計の財務書類については、広報紙に加え町公式ホームページでも公開をしている。</p>																																																																															

3 歳入(見込)額調

調査表 3

(単位:千円,%)

区 分	平成29年度決算		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1 地方税	1,255,401		1,239,492	△ 1.3%	1,282,964	3.5%	1,267,379	△ 1.2%	1,261,405	△ 0.5%	1,258,015	△ 0.3%	1,253,833	△ 0.3%	1,251,255	△ 0.2%	1,249,540	△ 0.1%
市町村民税	465,301		444,838	△ 4.4%	440,826	△ 0.9%	393,081	△ 10.8%	387,839	△ 1.3%	382,470	△ 1.4%	377,633	△ 1.3%	375,836	△ 0.5%	374,540	△ 0.3%
固定資産税	686,152		689,942	0.6%	730,154	5.8%	767,985	5.2%	769,862	0.2%	772,382	0.3%	773,573	0.2%	773,324	△ 0.0%	773,432	0.0%
その他	103,948		104,712	0.7%	111,984	6.9%	106,313	△ 5.1%	103,704	△ 2.5%	103,163	△ 0.5%	102,627	△ 0.5%	102,095	△ 0.5%	101,568	△ 0.5%
2 地方譲与税	160,166		161,364	0.7%	166,482	3.2%	161,000	△ 3.3%	161,000		161,000		161,000		161,000		161,000	
3 交付金	279,091		283,576	1.6%	253,420	△ 10.6%	242,323	△ 4.4%	242,244	△ 0.0%	242,182	△ 0.0%	242,135	△ 0.0%	242,101	△ 0.0%	242,079	△ 0.0%
4 地方特例交付金	3,436		3,671	6.8%	30,802	739.1%	30,000	△ 2.6%	29,400	△ 2.0%	28,812	△ 2.0%	28,236	△ 2.0%	27,671	△ 2.0%	27,118	△ 2.0%
5 地方交付税	4,086,661		4,025,067	△ 1.5%	3,955,295	△ 1.7%	4,120,024	4.2%	4,179,715	1.4%	4,155,948	△ 0.6%	4,163,953	0.2%	4,131,628	△ 0.8%	4,117,901	△ 0.3%
普通交付税	3,671,647		3,500,427	△ 4.7%	3,509,255	0.3%	3,740,024	6.6%	3,822,515	2.2%	3,816,648	△ 0.2%	3,821,053	0.1%	3,799,028	△ 0.6%	3,791,901	△ 0.2%
特別交付税	415,014		524,640	26.4%	446,040	△ 15.0%	380,000	△ 14.8%	357,200	△ 6.0%	339,300	△ 5.0%	342,900	1.1%	332,600	△ 3.0%	326,000	△ 2.0%
6 分・負担金、寄附金	694,742		768,716	10.6%	1,065,877	38.7%	1,035,500	△ 2.8%	1,035,500		1,035,500		1,035,500		1,079,200	4.2%	1,077,200	△ 0.2%
7 使用料・手数料	89,136		89,255	0.1%	93,093	4.3%	87,922	△ 5.6%	87,589	△ 0.4%	87,279	△ 0.4%	86,978	△ 0.3%	86,687	△ 0.3%	86,404	△ 0.3%
8 国・県支出金	1,389,905		1,562,125	12.4%	1,672,186	7.0%	3,764,235	125.1%	1,282,865	△ 65.9%	1,286,665	0.3%	1,286,665		1,286,665		1,256,500	△ 2.3%
経常	890,398		889,887	△ 0.1%	902,599	1.4%	1,812,693	100.8%	679,250	△ 62.5%	679,250		679,250		679,250		679,250	
臨時	499,507		672,238	34.6%	769,587	14.5%	1,951,542	153.6%	603,615	△ 69.1%	607,415	0.6%	607,415		607,415		577,250	△ 5.0%
9 財産収入	25,465		35,471	39.3%	26,504	△ 25.3%	22,380	△ 15.6%	22,380		22,380		22,380		22,380		22,380	
10 繰入金	419,364		589,305	40.5%	832,458	41.3%	523,700	△ 37.1%	1,314,700	151.0%	1,299,800	△ 1.1%	1,360,000	4.6%	1,760,000	29.4%	1,810,000	2.8%
11 繰越金	420,558		494,018	17.5%	499,894	1.2%	567,537	13.5%	440,020	△ 22.5%	375,499	△ 14.7%	357,545	△ 4.8%	347,320	△ 2.9%	343,227	△ 1.2%
12 地方債	723,117		498,983	△ 31.0%	893,332	79.0%	964,126	7.9%	675,926	△ 29.9%	558,626	△ 17.4%	485,826	△ 13.0%	972,226	100.1%	637,026	△ 34.5%
うち臨時財政対策債	226,117		213,783	△ 5.5%	161,332	△ 24.5%	167,626	3.9%	167,626		167,626		167,626		167,626		167,626	
うち合併特例債																		
13 その他	158,781		220,264	38.7%	229,636	4.3%	228,864	△ 0.3%	228,864		228,864		242,851	6.1%	239,787	△ 1.3%	237,987	△ 0.8%
歳入合計	9,705,823		9,971,307	2.7%	11,001,943	10.3%	13,014,990	18.3%	10,961,608	△ 15.8%	10,740,570	△ 2.0%	10,726,902	△ 0.1%	11,607,920	8.2%	11,268,362	△ 2.9%
うち経常一般財源	5,384,305		6,238,395	15.9%	6,307,590		5,380,951		5,463,989		5,402,231		6,027,184		5,957,757		5,372,083	

4 歳出(見込)額調

調査表4

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度決算			平成30年度決算			令和元年度決算			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			
	決算額	伸率	経常収支比率	決算額	伸率	経常収支比率	決算額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	
1 人件費	1,480,602		23.30%	1,502,449	1.5%	25.3%	1,479,885	△ 1.5%	24.5%	1,530,803	3.4%	24.6%	1,511,803	△ 1.2%	23.9%	1,498,303	△ 0.9%	23.9%	1,512,203	0.9%	21.7%	1,498,803	△ 0.9%	21.8%	1,529,303	2.0%	24.6%	
うち職員給	957,516		—	994,614	3.9%	—	969,589	△ 2.5%	—	998,354	3.0%	—	993,354	△ 0.5%	—	990,854	△ 0.3%	—	1,000,854	1.0%	—	998,354	△ 0.2%	—	1,015,854	1.8%	—	
うち退職手当			—			—			—			—			—			—			—			—			—	
2 扶助費	760,874		3.20%	729,805	△ 4.1%	3.4%	734,590	0.7%	3.5%	787,815	7.2%	3.7%	809,086	2.7%	3.7%	830,931	2.7%	3.9%	853,366	2.7%	3.6%	876,407	2.7%	3.7%	900,070	2.7%	4.2%	
3 公債費	1,176,389		19.50%	1,023,023	△ 13.0%	17.4%	982,158	△ 4.0%	16.8%	921,819	△ 6.1%	15.3%	974,585	5.7%	15.9%	946,054	△ 2.9%	15.6%	950,741	0.5%	14.1%	910,226	△ 4.3%	13.7%	900,244	△ 1.1%	15.0%	
元利償還金	1,176,350		—	1,022,998	△ 13.0%	—	982,133	△ 4.0%	—	921,794	△ 6.1%	—	974,560	5.7%	—	946,029	△ 2.9%	—	950,716	0.5%	—	910,201	△ 4.3%	—	900,219	△ 1.1%	—	
一時借入金利子	39		—	25	△ 35.9%	—	25		—	25		—	25		—	25		—	25		—	25		—	25		—	—
1~3 義務的経費計	3,417,865		46.00%	3,255,277	△ 4.8%	46.1%	3,196,633	△ 1.8%	44.8%	3,240,437	1.4%	43.5%	3,295,474	1.7%	43.5%	3,275,288	△ 0.6%	43.4%	3,316,310	1.3%	39.4%	3,285,436	△ 0.9%	39.2%	3,329,617	1.3%	43.7%	
4 物件費	1,277,344		11.30%	1,303,186	2.0%	12.1%	1,413,149	8.4%	13.1%	1,584,012	12.1%	15.7%	1,477,996	△ 6.7%	14.0%	1,484,957	0.5%	14.2%	1,497,988	0.9%	12.7%	1,508,089	0.7%	13.1%	1,518,261	0.7%	14.6%	
5 維持補修費	106,803		1.70%	89,246	△ 16.4%	1.4%	94,306	5.7%	1.3%	107,685	14.2%	1.5%	128,000	18.9%	1.4%	129,620	1.3%	1.4%	131,264	1.3%	1.3%	132,933	1.3%	1.3%	134,627	1.3%	1.5%	
6 補助費等	2,251,112		14.60%	2,331,368	3.6%	15.3%	2,329,409	△ 0.1%	13.6%	3,731,995	60.2%	6.3%	2,323,000	△ 37.8%	15.3%	2,340,110	0.7%	15.6%	2,362,391	1.0%	14.2%	2,384,895	1.0%	14.4%	2,407,624	1.0%	16.1%	
4~6 消費的経費計	3,635,259		27.60%	3,723,800	2.4%	28.8%	3,836,864	3.0%	28.0%	5,423,692	41.4%	23.5%	3,928,996	△ 27.6%	30.7%	3,954,687	0.7%	31.2%	3,991,643	0.9%	28.2%	4,025,917	0.9%	28.9%	4,060,512	0.9%	32.2%	
7 積立金	396,689		—	560,735	41.4%	—	926,720	65.3%	—	926,007	△ 0.1%	—	1,146,000	23.8%	—	1,113,000	△ 2.9%	—	1,104,000	△ 0.8%	—	1,099,000	△ 0.5%	—	1,097,000	△ 0.2%	—	
8 投資出資貸付金	62,628		0.48%	45,947	△ 26.6%		48,564	5.7%		72,790	49.9%		50,000	△ 31.3%		50,000			50,000			50,000			50,000			
9 繰出金	860,866		11.40%	836,443	△ 2.8%	11.50%	829,684	△ 0.8%	12.00%	1,145,095	38.0%	16.3%	1,198,844	4.7%	16.82%	1,289,263	7.5%	18.29%	1,120,973	△ 13.1%	14.30%	1,156,903	3.2%	14.92%	1,094,173	△ 5.4%	15.60%	
10 普通建設事業費	754,905		—	529,457	△ 29.9%	—	1,160,088	119.1%	—	1,766,949	52.3%	—	966,795	△ 45.3%	—	700,787	△ 27.5%	—	796,656	13.7%	—	1,647,437	106.8%	—	1,314,162	△ 20.2%	—	
補助	579,869		—	159,537	△ 72.5%	—	265,345	66.3%	—	1,141,412	330.2%	—	119,250	△ 89.6%	—	125,450	5.2%	—	125,450		—	125,450		—	64,000	△ 49.0%	—	
単独	175,036		—	369,920	111.3%	—	894,743	141.9%	—	625,537	△ 30.1%	—	847,545	35.5%	—	575,337	△ 32.1%	—	671,206	16.7%	—	1,521,987	126.8%	—	1,250,162	△ 17.9%	—	
11 災害復旧事業費	83,593		—	519,754	521.8%	—	435,853	△ 16.1%	—		△ 100.0%	—		△ 100.0%	—		△ 100.0%	—		△ 100.0%	—		△ 100.0%	—		△ 100.0%	—	
補助	58,461		—	436,510	646.7%	—	379,139	△ 13.1%	—		△ 100.0%	—		△ 100.0%	—		△ 100.0%	—		△ 100.0%	—		△ 100.0%	—		△ 100.0%	—	
単独	25,132		—	83,244	231.2%	—	56,714	△ 31.9%	—		△ 100.0%	—		△ 100.0%	—		△ 100.0%	—		△ 100.0%	—		△ 100.0%	—		△ 100.0%	—	
10~11 投資的経費計	838,498		—	1,049,211	25.1%	—	1,595,941	52.1%	—	1,766,949	10.7%	—	966,795	△ 45.3%	—	700,787	△ 27.5%	—	796,656	13.7%	—	1,647,437	106.8%	—	1,314,162	△ 20.2%	—	
歳出合計	9,211,805		85.00%	9,471,413	2.8%	86.40%	10,434,406	10.2%	84.82%	12,574,970	20.5%	83.29%	10,586,109	△ 15.8%	91.0%	10,383,025	△ 1.9%	92.9%	10,379,582	△ 0.0%	81.9%	11,264,693	8.5%	83.0%	10,945,464	△ 2.8%	91.5%	
うち経常経費 充当一般財源	4,773,679		—	5,902,845	23.7%	—	5,881,019	△ 0.4%	—	4,621,603	△ 21.4%	—	5,127,209	10.9%	—	5,176,820	1.0%	—	5,074,436	△ 2.0%	—	5,081,976	0.1%	—	5,070,787	△ 0.2%	—	

5 実質公債費比率(見込)調

調査表 5

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度決算		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
普通交付税	3,671,647	—	3,500,427	△ 4.7%	3,509,255	0.3%	3,572,398	1.8%	3,393,778	△ 5.0%	3,325,902	△ 2.0%	3,259,384	△ 2.0%	3,194,196	△ 2.0%	3,130,312	△ 2.0%
標準税収入額等	1,669,558	—	1,701,793	1.9%	1,685,528	△ 1.0%	1,668,672	△ 1.0%	1,660,329	△ 0.5%	1,652,027	△ 0.5%	1,643,767	△ 0.5%	1,635,548	△ 0.5%	1,627,370	△ 0.5%
臨時財政対策債 発行可能額 B	226,117	—	213,783	△ 5.5%	161,332	△ 24.5%	167,626	3.9%	167,626		167,626		167,626		167,626		167,626	
計(標準財政規模) A	5,567,322	—	5,416,003	△ 2.7%	5,356,115	△ 1.1%	5,408,696	1.0%	5,221,733	△ 3.5%	5,145,555	△ 1.5%	5,070,777	△ 1.5%	4,997,370	△ 1.4%	4,925,308	△ 1.4%
元利償還金 C	1,176,350	—	1,022,998	△ 13.0%	982,133	△ 4.0%	921,794	△ 6.1%	974,560	5.7%	946,029	△ 2.9%	950,716	0.5%	910,201	△ 4.3%	900,219	△ 1.1%
繰上償還額 D		—																
準元利償還金 (①+②+③+④+⑤) E	315,057	—	281,069	△ 10.8%	263,066	△ 6.4%	298,218	13.4%	284,991	△ 4.4%	271,598	△ 4.7%	253,701	△ 6.6%	253,801	0.0%	245,618	△ 3.2%
内訳																		
満期一括償還地方債 に係る年度割相当額 ①		—																
公営企業債元利償還金 財源充当繰出金 ②	281,553	—	252,534	△ 10.3%	233,498	△ 7.5%	268,992	15.2%	256,083	△ 4.8%	243,002	△ 5.1%	225,411	△ 7.2%	225,811	0.2%	217,922	△ 3.5%
組合等の起債の元利償還金 に充当した負担金等 ③	17,644	—	13,317	△ 24.5%	13,317		13,300	△ 0.1%	13,300		13,300		13,300		13,300		13,300	
公債費に準ずる債務負担行為 に基づく支出額 ④	15,847	—	15,217	△ 4.0%	16,237	6.7%	15,912	△ 2.0%	15,594	△ 2.0%	15,282	△ 2.0%	14,976	△ 2.0%	14,676	△ 2.0%	14,382	△ 2.0%
一時借入金利息 ⑤	13		1	△ 92.3%	14	1,300.0%	14		14		14		14		14		14	
元利償還金 充当特定財源 F	81,101	—	78,536	△ 3.2%	73,205	△ 6.8%	71,009	△ 3.0%	68,879	△ 3.0%	66,813	△ 3.0%	64,809	△ 3.0%	62,865	△ 3.0%	60,979	△ 3.0%
準元利償還金 充当特定財源 G		—																
基準財政需要額算入額 H (ア+イ+ウ)	952,866	—	841,488	△ 11.7%	801,054	△ 4.8%	761,280	△ 5.0%	768,597	1.0%	758,132	△ 1.4%	755,590	△ 0.3%	676,072	△ 10.5%	619,933	△ 8.3%
内訳																		
公債費分 ア	644,643	—	562,127	△ 12.8%	543,283	△ 3.4%	544,500	0.2%	555,011	1.9%	547,333	△ 1.4%	547,233	△ 0.0%	469,864	△ 14.1%	415,625	△ 11.5%
事業費補正分 イ	180,504	—	151,015	△ 16.3%	129,660	△ 14.1%	93,461	△ 27.9%	90,267	△ 3.4%	87,480	△ 3.1%	85,038	△ 2.8%	82,889	△ 2.5%	80,989	△ 2.3%
密度補正分 ウ	127,719	—	128,346	0.5%	128,111	△ 0.2%	123,319	△ 3.7%	123,319		123,319		123,319		123,319		123,319	
(C-D+E)-(F+G+H) I	457,440	—	384,043	△ 16.0%	370,940	△ 3.4%	387,723	4.5%	422,075	8.9%	392,682	△ 7.0%	384,018	△ 2.2%	425,065	10.7%	464,925	9.4%
A-H J	4,614,456	—	4,574,515	△ 0.9%	4,555,061	△ 0.4%	4,647,416	2.0%	4,453,136	△ 4.2%	4,387,423	△ 1.5%	4,315,187	△ 1.6%	4,321,298	0.1%	4,305,375	△ 0.4%
実質公債費比率(単年) I/J K	9.9	—	8.3	△ 16.2%	8.1	△ 2.4%	8.3	2.5%	9.4	13.3%	8.9	△ 5.3%	8.8	△ 1.1%	9.8	11.4%	10.7	9.2%
Kの3ヶ年平均	11.1	—	10.5	△ 0.6%	8.8	△ 0.2%	8.2	△ 0.1%	8.6	0.0%	8.9	0.0%	9.1	0.0%	9.2	0.0%	9.8	0.1%

6 将来負担比率(見込)調

調査表6

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地方債の現在高(一般会計等) a	9,630,886	9,185,680	9,161,040	9,225,272	8,954,038	8,627,434	8,362,845	8,594,870	8,289,777
債務負担行為に基づく支出予定額 b	216,415	187,001	187,002	449,965	415,414	380,686	347,205	313,327	284,172
公営企業債等繰入見込額 c	2,277,126	2,208,377	2,142,392	1,915,076	1,738,921	1,545,014	1,409,298	1,235,606	914,969
一部事務組合等負担等見込額 d	201,137	190,304	179,256	167,988	156,497	144,778	132,826	120,637	108,206
退職手当負担見込額 e	1,158,750	1,102,307	1,107,773	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000
設立法人の負債額等負担見込額 f	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地開発公社 g									
第三セクター等 h									
連結実質赤字額 i									
組合等連結実質赤字額負担見込額 j									
充当可能基金 k	3,629,130	3,676,000	3,848,000	3,804,416	3,709,572	3,641,285	3,597,126	3,120,000	2,407,000
充当可能特定歳入 l	402,285	854,299	796,314	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
都市計画税 m									
基準財政需要額算入見込額 n	7,584,307	7,362,977	7,238,597	7,166,211	7,151,879	7,137,575	7,123,300	7,109,053	7,094,835
将来負担額 A o	13,484,314	12,873,669	12,777,463	12,878,301	12,384,870	11,817,912	11,372,174	11,384,440	10,717,124
充当可能財源等 B p	11,615,722	11,893,276	11,882,911	11,370,627	11,261,451	11,178,860	11,120,426	10,629,053	9,901,835
標準財政規模 C q	5,567,322	5,416,003	5,356,115	5,408,696	5,221,733	5,145,555	5,070,777	4,997,370	4,925,308
算入公債費等の額 D r	952,866	841,488	801,054	761,280	768,597	758,132	755,590	676,072	619,933
将来負担比率 {(o-p)/(q-r)} × 100	40.4	21.4	19.6	32.4	25.2	14.5	5.8	17.4	18.9

1 市町村税一覧

資料 1

(単位:千円, %)

区 分	令和元年度決算		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決算額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率
1 市町村民税	440,826		393,081	△ 10.8%	387,839	△ 1.3%	382,470	△ 1.4%	377,633	△ 1.3%	375,836	△ 0.5%	374,540	△ 0.3%
(ア)個人均等割	17,518		17,072	△ 2.5%	16,901	△ 1.0%	16,647	△ 1.5%	16,431	△ 1.3%	16,349	△ 0.5%	16,300	△ 0.3%
(イ)所得割	358,785		319,671	△ 10.9%	316,243	△ 1.1%	311,454	△ 1.5%	307,156	△ 1.4%	305,762	△ 0.5%	304,831	△ 0.3%
うち退職所得分	3,191		3,286	3.0%	2,966	△ 9.7%	2,877	△ 3.0%	2,590	△ 10.0%	2,719	5.0%	2,697	△ 0.8%
(ウ)法人均等割	24,837		24,588	△ 1.0%	24,533	△ 0.2%	24,508	△ 0.1%	24,484	△ 0.1%	24,459	△ 0.1%	24,435	△ 0.1%
(エ)法人税割	39,686		31,750	△ 20.0%	30,162	△ 5.0%	29,861	△ 1.0%	29,562	△ 1.0%	29,266	△ 1.0%	28,974	△ 1.0%
2 固定資産税	730,154		767,985	5.2%	769,862	0.2%	772,382	0.3%	773,573	0.2%	773,324	△ 0.0%	773,432	0.0%
(ア)純固定資産税	712,282		749,918	5.3%	751,795	0.3%	754,333	0.3%	755,542	0.2%	755,311	△ 0.0%	755,437	0.0%
(a)土 地	146,980		147,563	0.4%	147,120	△ 0.3%	146,973	△ 0.1%	146,826	△ 0.1%	146,386	△ 0.3%	146,239	△ 0.1%
(b)家 屋	334,419		336,582	0.6%	336,245	△ 0.1%	336,245		336,245		335,909	△ 0.1%	335,909	
(c)償却資産	230,883		265,773	15.1%	268,430	1.0%	271,115	1.0%	272,471	0.5%	273,016	0.2%	273,289	0.1%
(イ)交付金	17,872		18,067	1.1%	18,067		18,049	△ 0.1%	18,031	△ 0.1%	18,013	△ 0.1%	17,995	△ 0.1%
3 軽自動車税	54,781		55,107	0.6%	55,052	△ 0.1%	54,997	△ 0.1%	54,942	△ 0.1%	54,887	△ 0.1%	54,832	△ 0.1%
4 市町村たばこ税	57,157		51,181	△ 10.5%	48,622	△ 5.0%	48,136	△ 1.0%	47,655	△ 1.0%	47,178	△ 1.0%	46,706	△ 1.0%
5 鉱産税														
6 特別土地保有税														
(ア)保有分														
(イ)取得分														
7 入湯税	46		25	△ 45.7%	30	20.0%	30		30		30		30	
8 事業所税														
9 都市計画税														
(1)土地														
(2)家屋														
10 水利地益税														
合 計	1,282,964		1,267,379	△ 1.2%	1,261,405	△ 0.5%	1,258,015	△ 0.3%	1,253,833	△ 0.3%	1,251,255	△ 0.2%	1,249,540	△ 0.1%

2 普通交付税一覽

資料2

1. 普通交付税の推移

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度	伸率	令和3年度	伸率	令和4年度	伸率	令和5年度	伸率	令和6年度	伸率	令和7年度	伸率	
基準財政需要額	包 括 算 定 経 費	593,197		592,011	△ 0.2%	590,827	△ 0.2%	589,645	△ 0.2%	588,466	△ 0.2%	587,289	△ 0.2%	
	個別算定(事業費補正・公債費除き)	3,850,264		3,842,563	△ 0.2%	3,834,879	△ 0.2%	3,827,208	△ 0.2%	3,819,554	△ 0.2%	3,811,915	△ 0.2%	
	事 業 費 補 正 算 入 額	93,461		90,268	△ 3.4%	87,531	△ 3.0%	89,358	2.1%	87,996	△ 1.5%	86,650	△ 1.5%	
	公債費	前々年度までの発行分	544,500		555,011	1.9%	547,333	△ 1.4%	547,233	△ 0.0%	469,864	△ 14.1%	415,625	△ 11.5%
		公債費新規算入額(前年度発行)			554		1,097	98.0%	1,772	61.5%	58,354	3,193.1%	108,482	85.9%
		小 計	544,500		555,565	2.0%	548,430	△ 1.3%	549,005	0.1%	528,218	△ 3.8%	524,107	△ 0.8%
	計 A	5,081,422		5,080,407	△ 0.0%	5,061,667	△ 0.4%	5,055,216	△ 0.1%	5,024,234	△ 0.6%	5,009,961	△ 0.3%	
	※うち臨時財政対策債 工	167,626		167,626		167,626		167,626		167,626		167,626		
	《参考》合併算定替縮減額													
基準財政収入額	地方税収入見込額(都市計画税等を除く) B	1,018,002		967,102	△ 5.0%	957,431	△ 1.0%	947,857	△ 1.0%	938,378	△ 1.0%	928,994	△ 1.0%	
	利 子 割 交 付 金 等 C	273,864		245,000	△ 10.5%	237,650	△ 3.0%	232,897	△ 2.0%	230,568	△ 1.0%	230,560	△ 0.0%	
	地方特例交付金(減収補填特例交付金) D	8,499		8,200	△ 3.5%	8,200		8,200		8,200		8,200		
	(B+C+D) × 0.75 E	975,274		915,227	△ 6.2%	902,461	△ 1.4%	891,716	△ 1.2%	882,860	△ 1.0%	875,816	△ 0.8%	
	税 源 移 譲 相 当 額 F													
	地 方 譲 与 税 G	173,763		173,700	△ 0.0%	173,700		173,700		173,700		173,700		
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 H	1,455		1,339	△ 8.0%	1,232	△ 8.0%	1,121	△ 9.0%	1,020	△ 9.0%	918	△ 10.0%	
	低 工 法 等 に よ る 控 除 額 I	△ 23,280												
計(E+F+G+H-I) J	1,173,772		1,090,266	△ 7.1%	1,077,393	△ 1.2%	1,066,537	△ 1.0%	1,057,580	△ 0.8%	1,050,434	△ 0.7%		
普通交付税(A-E)-J K	3,740,024		3,822,515	2.2%	3,816,648	△ 0.2%	3,821,053	0.1%	3,799,028	△ 0.6%	3,791,901	△ 0.2%		

調整額 …

2. 標準財政規模の積算

区 分		令和2年度	伸率	令和3年度	伸率	令和4年度	伸率	令和5年度	伸率	令和6年度	伸率	令和7年度	伸率
普通交付税(=K)	ア	3,740,024		3,822,515	2.2%	3,816,648	△ 0.2%	3,821,053	0.1%	3,799,028	△ 0.6%	3,791,901	△ 0.2%
標準税収入額(=B+F)	イ	1,018,002		967,102	△ 5.0%	957,431	△ 1.0%	947,857	△ 1.0%	938,378	△ 1.0%	928,994	△ 1.0%
地方譲与税等(=C+D+G+H)	ウ	457,581		428,239	△ 6.4%	420,782	△ 1.7%	415,918	△ 1.2%	413,488	△ 0.6%	413,378	△ 0.0%
臨時財政対策債	エ	167,626		167,626		167,626		167,626		167,626		167,626	
標準財政規模(ア+イ+ウ+エ)	オ	5,383,233		5,385,482	0.0%	5,362,487	△ 0.4%	5,352,454	△ 0.2%	5,318,520	△ 0.6%	5,301,899	△ 0.3%

3 使用料・手数料・財産収入内訳

資料3

(単位:千円)

項 目		平成29年度 決算	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備 考
使用料	(1) 授業料	1,976	865	370	89	75	75	75	75	75	
	(2) 保育所使用料	16,068	18,043	14,570	9,586	9,586	9,586	9,586	9,586	9,586	
	(3) 公営住宅使用料	36,254	37,703	43,084	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	
	(4) その他	24,439	23,276	27,427	26,285	26,022	25,767	25,519	25,279	25,046	
	① 診療所診療報酬収入	10,453	9,305	9,053	8,772	8,509	8,254	8,006	7,766	7,533	
② 地域情報基盤整備使用料	5,807	5,813	5,875	5,832	5,832	5,832	5,832	5,832	5,832		
③ その他	8,179	8,158	12,499	11,681	11,681	11,681	11,681	11,681	11,681		
小 計		78,737	79,887	85,451	78,960	78,683	78,428	78,180	77,940	77,707	
手数料	(1) 法定受託事務に係るもの	4,926	4,978	4,619	4,840	4,840	4,840	4,840	4,840	4,840	
	① 戸籍手数料	4,229	4,238	3,954	4,140	4,140	4,140	4,140	4,140	4,140	
	② 臨時運行許可申請手数料	129	146	148	140	140	140	140	140	140	
	③ その他	568	594	517	560	560	560	560	560	560	
	(2) 自治事務に係るもの	4,687	4,217	4,023	4,122	4,066	4,011	3,958	3,907	3,857	
	① 住民基本台帳手数料	1,259	1,169	1,052	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	② 印鑑手帳交付手数料	80	80	73	78	78	78	78	78	78	
	③ 証明手数料(住民)	2,056	1,900	1,666	1,874	1,818	1,763	1,710	1,659	1,609	
	④ 証明手数料(税)	17	25	22	20	20	20	20	20	20	
	⑤ その他	1,275	1,043	1,210	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	
小 計		9,613	9,195	8,642	8,962	8,906	8,851	8,798	8,747	8,697	
財産収入	(1) 財産運用収入	13,190	16,286	15,932	15,100	15,100	15,100	15,100	15,100	15,100	
	(2) 財産売払収入	10,208	17,301	8,281	7,280	7,280	7,280	7,280	7,280	7,280	
	① 土地建物	6,740	10,074	1,631	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	
	② 立木竹	2,556	6,510	6,237	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
	③ その他	912	717	413	680	680	680	680	680	680	
小 計		23,398	33,587	24,213	22,380	22,380	22,380	22,380	22,380	22,380	
合 計		111,748	122,669	118,306	110,302	109,969	109,659	109,358	109,067	108,784	

・備考欄には、改正時期及びその内容を簡潔に記入すること。

4 繰上償還予定事業債内訳等の調

資料4

(単位:千円)

項目	発行年度	(R元年度末残高) 発行額	利率	借入先	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考 (繰上償還元金)
					繰上償還予定なし						
合計	繰上償還額										
	公債費削減額										

1 この表には、確実に実行できると見込まれるものについてのみ記入すること。

2 項目欄には、具体的な事業債名を記入すること。

3 繰上償還予定額を()書きで記入し、それに伴い削減される公債費の額を当該年度以降の各欄に記入すること。また、備考欄へ繰上償還元金を記入すること。

5 繰出金の状況

資料5

(単位:千円)

区分	令和元年度決算	令和2年度		令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度						
		うち繰出基準	うち基準外	うち繰出基準	うち基準外	うち繰出基準	うち基準外	うち繰出基準	うち基準外	うち繰出基準	うち基準外	うち繰出基準	うち基準外	うち繰出基準	うち基準外	うち繰出基準	うち基準外					
上水道	経常	358,816	120,652	238,164	275,357	180,734	94,623	262,331	177,692	84,639	257,665	161,931	95,734	261,021	146,576	114,445	263,295	129,410	133,885	262,301	118,451	143,850
	投資				32,177		32,177	108,921		108,921	213,080		213,080	52,261		52,261	87,498		87,498	30,408		30,408
	小計	358,816	120,652	238,164	307,534	180,734	126,800	371,252	177,692	193,560	470,745	161,931	308,814	313,282	146,576	166,706	350,793	129,410	221,383	292,709	118,451	174,258
下水道	経常	83,991	63,409	20,582	88,885	88,885		92,624	92,624		92,937	92,937		92,470	92,470		90,679	90,679		90,839	90,839	
	投資	23,852	15,352	8,500	33,248		33,248	29,257		29,257	26,153		26,153	28,109		28,109	31,274		31,274	32,321		32,321
	小計	107,843	78,761	29,082	122,133	88,885	33,248	121,881	92,624	29,257	119,090	92,937	26,153	120,579	92,470	28,109	121,953	90,679	31,274	123,160	90,839	32,321
病院	経常																					
	投資																					
	小計																					
その他	経常	688,595	688,595		715,428	715,428		705,711	705,711		699,428	699,428		687,112	687,112		684,157	684,157		678,304	678,304	
	投資																					
	小計	688,595	688,595		715,428	715,428		705,711	705,711		699,428	699,428		687,112	687,112		684,157	684,157		678,304	678,304	
合計	1,155,254	888,008	267,246	1,145,095	985,047	160,048	1,198,844	976,027	222,817	1,289,263	954,296	334,967	1,120,973	926,158	194,815	1,156,903	904,246	252,657	1,094,173	887,594	206,579	